

(一般質問)

- ① 田原 実 1 長野県神城断層地震と糸魚川市の対応について
- (1) 長野県神城断層地震発生のメカニズムと糸魚川の地理、地質との関連をどう分析しているか伺います。
  - (2) 長野県白馬村の被害状況、建物倒壊は、糸魚川市内の中山間地域での災害を想像するに十分なものです。近隣の状況から何を学んだか、またその対策をどうするか伺います。
  - (3) 空き家での被害が各所で確認されているが、その対策はいかがか伺います。
  - (4) 被害状況の情報収集、周知における各地区との連携はいかがか伺います。
  - (5) 重要な文化財「谷村美術館」の美術品の被害状況とその対応について伺います。
- 2 子どもの医療や職場の医療への対応と医療の情報共有について
- (1) 糸魚川市の医療の情報提供について伺います。
  - (2) 夜間の救急医療、特に子どもの急病のための医療情報について伺います。
  - (3) 子宮頸がん予防ワクチンの副作用が心配されています。当市の状況について伺います。
  - (4) 職場のストレスを原因とする病気などへの対応について伺います。
  - (5) 若年性アルツハイマーなどへの対応について伺います。
  - (6) 糸魚川総合病院の患者会がなくなり、コミュニケーションが希薄になったという市民の声があるが、慢性的な医師不足や看護師不足に悩む病院と、診療科不足などに悩む利用者との間をとりもつために行政は何をすべきか伺います。
  - (7) 市民の生の意見を聞く医療フォーラムの役割が重要と思いますが、糸魚川市の取り組みはいかがですか伺います。
- 3 新幹線開業への対応(2) えちごトキめき鉄道の活用について
- (1) 新幹線とえちごトキめき鉄道の連携について、ダイヤ編成、連絡割引などについて伺います。
  - (2) 「トキてつサポーターズクラブ」と沿線都市の参加状況について伺います。
  - (3) 新駅「押上駅」設置について伺います。
  - (4) えちごトキめき鉄道日本海ひすいラインの観光活用について、学習と教育活用について伺います。
  - (5) イベント列車の市民利用に対する糸魚川市からの支援について伺います。
  - (6) 新造車両のエクステリアデザインを担当した長岡造形大学とのコラボレーションで、乗ってみたい列車、降りてみたい駅舎、めぐりたくなる駅前となるように、駅舎や駅周辺のリフォームやイメージアップを一体的に進めて、魅力向上を図ることについて伺います。

(7) 北陸本線の長い歴史を引き継ぐえちごトキめき鉄道を未来への文化遺産として考えたとき、明治44年に建設された木造の市振駅は、磨けば光る地域資源となりうると考えます。そのためには市振駅および駅周辺施設を登録文化財に登録し、親不知ジオパークの中で活用を図るべきと考えますが、いかがですか。

## ② 保坂 悟 1 子どもの教育環境整備について

### (1) 小中学校のエレベーター設置について

身体に障害がある子どもが普通学級で授業ができるように生活環境の整備をすべきです。また、災害時の避難所となる学校のバリアフリー化としても設置すべきと考えますがどうか。

### (2) グラウンドや公園等の時計について

時計を持たない子どもたちにとって屋外の時計は大切です。時計が無いところや故障しているところへの対応はどうか。

### (3) 幼児期からの英会話に慣れ親しむ教育の推進について

今年1月20日に文部科学省が中央教育審議会に諮問した英語教育の趣旨は、「小学校中学年で音声に慣れる。高学年で伝え合う能力を養う。中学校では英語で授業を行い、伝え合う能力を高める。」とあります。子どもたちがグローバル社会で思い切り活躍できるように、幼児期から英会話に慣れ親しむ環境を積極的に提供してはどうか。

## 2 権現荘について

### (1) 権現荘の設置目的について

権現荘は「地域住民の福祉、交流促進に資する施設」として条例設置されています。目的に対する成果はどうか。

### (2) 市直営施設としての役割について

- ① 権現荘の地域貢献度はどうか。
- ② 市直営ならではの利用者サービスは何か。
- ③ これまでの民間宿泊施設との連携はどうか。

### (3) リニューアル後2年間の経営戦略について

- ① 権現荘の経営スタイルを決めるための市場調査と経営戦略の作成は、誰が、いつ、どのように行うのか。戦略の最終判断は市長でよいか。
- ② 市直営宿泊施設として、どのような成果を目指すのか。
- ③ リニューアルオープン時に泊まって楽しい企画はあるか。

### (4) 指定管理者制度への移行について

2年間の直営で黒字になった場合と赤字になった場合の対応はどうか。

## 3 鉄道会社と協力した観光振興と地域づくりについて

### (1) 地域づくりのための無人駅の活用について

駅を小さなカフェや雑貨店、産直ミニ市場、ミニ展示場にするなど地域

のコミュニティの場にしてはどうか。また、地域おこしとして駅舎自体を特徴ある観光スポットに作り替えるのはどうか。

(2) 子どもに喜ばれる糸魚川駅の構築について

ジオステーションジオパルは、男の子にとって魅力的な施設になります。さらに女の子向けの企画も入れて、季節に関係なく冬でも遊びや学びができる、子どもにとって楽しい駅を目指してはどうか。

(3) 新幹線高架下の活用策について

屋根があり細長い丈夫な構造であることを活かし、スポーツ施設や子どもの遊び場を、許される範囲で設置してはどうか。

(4) トレインートの実施について

和歌山県のJRきのくに線で、「紀の国トレイナート」が行われています。この手法を糸魚川市でも行ってはどうか。

4 早急に取り組むべき課題について

(1) 北陸新幹線の整備工事に伴うテレビの電波障害について

光ケーブル使用料の20年間相当分を補償することに対して、該当者から本当に納得が得られているか。

(2) 防犯カメラ設置について

依然として不審者情報が絶えません。子どもや女性を守るため、事件や事故の抑止効果を高めるためと証拠映像を残すために、保育園や学校等を中心に防犯カメラの設置を推進すべきと考えますがどうか。

(3) 子育ての不安解消対策について

育児不安やしつけへの自信喪失、無責任な育児放棄といった家庭教育力の低下が指摘されております。親としての学習の場が必要と考えますが、その対策はどうか。

(4) 市営住宅の安心安全な管理について

入居状況の把握や玄関照明の有無など様々な課題の対応はどうか。

③ 吉川慶一 1 糸魚川市農政改革について

2014年産コシヒカリの卸売り価格が最安値となり、米作農家から経営が大変という声を聞く。上越地方の作柄は「やや良」であるが、米の直接支払交付金の交付単価が半額となり、また仮渡金が減額になった。この農政改革では農家の経営を圧迫する懸念があると思う。そこで以下、お伺いします。

(1) 市内農業の現状について

- ① 米農家の所得の現状と経過
- ② 農業の担い手の現況と育成
- ③ 耕作地と耕作放棄地の現状と経過
- ④ 農地を貸地とした活用計画
- ⑤ 糸魚川市と農地中間管理機構との連携

(2) 8月に発生した、稲白穂の被害と今後の対策について

## 2 防災ハザードマップについて

日本海で発生が予想される津波高について、県と国が発表した数値の違いをどのようにまとめ、市民にどのように説明するのかお伺いします。

(1) ハザードマップはいつ見直しをしますか。

(2) 糸魚川市のハザードマップでは1.9～3.8mの波高でしたが、今回の国のデータでは5～12mである。市内の状況では平地に住宅が密集しており、住宅等に浸水が想定される。避難対策についてどのような検討をしていますか。

(3) 地震発生から、津波到達まで2～3分以内と報道されていましたが、どの場所と想定しますか。

(4) 津波の対応について、今後、県による調査の見直しが出ると、避難経路を含めた計画の見直しが必要になります。市民への説明をいつごろと考えていますか。

## 3 公共施設の更新計画について

建設されてから30年以上経過している公共施設の更新計画と、財源確保をどのように進めていきますか。

現在の箱物施設を維持し続け、市民の豊かさ、便利さを重視していくことは、結果を先送りしてしまい、次の世代の大きな負担になると思いますが、お考えをお伺いします。

また、道路、橋梁、トンネル等が多くあり、国では強靱化計画を進めています。当市の施策をお伺いします。

## 4 市内でのレジオネラ症の発症について

10月9日の新聞報道で、糸魚川地域振興局管内において男性がレジオネラ症を発症したと発表された。このことを受け、行政としての対応をお伺いします。

## ④ 伊藤 文博 1 政策企画推進基盤の整備・充実について、合併10年を迎える任期後半へ向けての市長の考えを伺う。

来年の3月で合併後10年を迎える。

市長は、合併時選挙で市長に当選し、新市糸魚川市を将来にわたって市民の安全・安心を確保できる安定した地方都市に作り上げるべく努力されてきた。

3月14日には北陸新幹線開通を控え、任期も後半を迎えようとしているなか、政策企画推進基盤整備・充実に関する市長の考えを伺う。

(1) 地方都市の改革は、市長の強いリーダーシップが必要であると考えている。

ご自分の10年間をどう評価し、任期のこりの2年間に向かわれる覚悟か。

(2) 一方、職員からのボトムアップも重要な要素であり、市長が職員をどう

活かすかが重要である。時には、職員からの耳の痛い忠告を受け入れる度量も必要である。

- ① 制度的なことではなく、日常的な業務上のやり取りのなかで、職員からの日常的提案を引き出す努力をしているか。
  - ② 職員を育て伸ばす、市長や幹部職員の対応となっているか。
  - ③ 「出来ない理由」をあげることが得意な、又はそういう性癖のある職員の教育はどのように行っているか。
- (3) 組織と適正配置が重要である。現在の組織の問題点と今後の対応をどのように考えているか。
- (4) より良い企画・事業推進のために、各部、課の事業推進に関わる企画・予算要求とその査定について
- ① 企画財政課は、各部・課で行っている事業の全てを熟知して予算配分を行っているのか。
  - ② 各部・課からの事業説明は、企画財政課に対してどのように行われ、査定はどのように行っているのか。
  - ③ 部長・企画主幹は、どのように関わっているのか。年間どのような動きで翌年度の企画・予算要求につなげているのか。
  - ④ 「日本一の子どもを育てる」「チーム糸魚川」など、その発想や方向性の良いものも、具体的な施策・予算の裏付けがないと「絵に描いた餅」となる。市長の肝いり政策として、企画立案・決裁予算付け・施策実行の段階は、どのように徹底されているのか。

+

## ⑤ 田 中 立 一 1 文化振興と観光について

人口減少、少子高齢化社会の流れの中で、伝統文化や新しい文化の創造により、地域の魅力を高め、住民が地域に愛着や誇りを持ち、地域の活性化を果たす役割は重要です。

また最近では、地域の文化活動や地域で開催される現代アートのイベントに観光客が多く訪れ、交流人口の増大を促し、文化は経済にも大きな波及効果をもたらしています。

北陸新幹線及びえちごトキめき鉄道の開業も見据えた、文化振興と観光による街づくりについて市の考えを伺います。

### (1) 芸術祭について

以前、建設産業常任委員会の市外調査で訪れた徳島県神山町は「アーティスト・イン・レジデンス」事業を展開していましたが、同様に決して交通の便がいいわけではない香川県の直島は「アートな町」として知られ、国内外から多くの観光客が訪れています。また、金沢の21世紀美術館は展示品と共に建築を含めての観光スポットにもなっています。

県内でも、地域の資源に現代アートを取り入れた越後妻有アートトリエ

ンナーレ「大地の芸術祭」が3年ごとに開催され、毎回多くの方でにぎわっています。来年は開催年にあたりますが、既に話題となっており、人気の高さを証明しています。

現代アートを中心としてアート市場は拡大し続けていると言われますが、糸魚川市内のジオサイト、ヒスイ、奴奈川姫、縄文文化等の地域資源を生かす、現代アートを結びつけた芸術祭開催はいかがでしょうか。

(2) 鉄道・駅舎の活用について

えちごトキめき鉄道のイベント兼用車両のデザインは、長岡造形大学との産学協同プロジェクトで制作されました。

ある意味「走るアート」であり、更に駅舎や車内をアートで演出するイベントの考えについて伺います。

(3) 文化及び文化財の活用について

① 史跡・文化財を活用した「まちあるき観光」の現在の取組状況について

② 北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録を目指す動きに市内でも期待を寄せる声がありますが、市ではどのように捉えていますか。

2 農業政策と半農半X（エックス）について

(1) 本年度の作柄状況による次年度の生産・販売について

① 本年度産米の価格動向と主食用米の生産調整補助金半額による市内農家所得への影響はいかがでしょうか。

② 2015年産生産数量目標発表は、当地域も大幅減が予想されますが、対応について伺います。

③ 国・県が進める飼料用米の作付は、当市においては15aと伺いましたが、今後の取組状況と課題はいかがでしょうか。

(2) 農業をしながらやりがいのある仕事を両立するライフスタイル半農半Xの実践を志す若者を支援する自治体が見られます。

提唱者は京都の方ですが、島根県では市町村と連携し、田舎暮らしを望む人たちを支援し、I・Uターンの移住促進を推進しています。

糸魚川市においても取り組む考えはいかがでしょうか。

3 北陸新幹線とえちごトキめき鉄道の開業について

(1) 北陸新幹線利用促進に向けた広域観光の取り組みについて

① JRの試算によると北陸新幹線東京—金沢全体で1日2万3千人利用の見込みと発表されましたが市ではどう捉えているか伺います。

② 11月26日の新潟日報政経懇話会でJR東日本の常務は、今後広域観光の取り組みが進む中、どこのエリアが伸びるかで停車駅や列車タイプは変わってくると述べていますが、現在の広域観光連携の取組状況はいかがでしょうか。

(2) 在来線の運賃について

J Rや他の鉄道事業者等との併算で発生する運賃の割高は、利用者の生活と利用促進に大きな影響を与えます。

運賃体系の分かりづらさが市民に更なる不安を与える一因ではないかと思われませんが、市の考えはいかがでしょうか。

(3) 並行在来線開業時のイベントの取り組みについていかがでしょうか。

## ⑥ 笠原幸江 1 いじめ防止の対応について

当市の中学校におけるいじめ問題は、大変深刻な事態におかれています。いじめは、人間としての人格を否定し、人権を無視する行為であり、いじめはいかなる理由があろうと絶対に許される行為ではありません。

今日、社会的弱者と言われる老人・子ども・女性・障害者等に対する虐待は、暴力に匹敵する行為であり、学校におけるいじめは絶対に起こしてはならないにもかかわらず、当市の学校で発生したことは深刻な事態であります。いじめは、いじめられた生徒もいじめた生徒も事態が大きくなればなるほど心の傷は大きくなり、修復は困難な状況に陥り、今後、成長期に入り子どもの精神的状態が心配されているところです。

6月議会、9月議会では、当市はいじめの実態について、学校における初期対応のまずさと教育委員会の指導体制に問題があったと反省の意が述べられています。このことは教育委員会及び学校がいじめ防止の指導を徹底していなかったこと、教師の指導力及び対処能力の不足が事態を悪化させたものであります。

当市の学校教育で深刻ないじめ問題が発生したことは大変残念でなりません。この事態を踏まえて第三者委員会（いじめ問題専門委員会）を設置しましたが、今後、いかに再発防止策に取り組んで行くのか市の姿勢が問われます。すでに設置し調査をされている第三者委員会の設置概要とその性格を伺います。

(1) いじめ問題に対する教育委員会の対応姿勢について

今回のいじめ問題は、学校と教師の対応、教育委員会の指導のまずさと熱意のなさから深刻な事態に陥ったもので、反省とともに責任問題も問われているところであるが、これまでの取り組みをどう思っているか伺います。

- ① 保護者と学校の関係はどうだったのか。また、教育委員会は、保護者と学校の仲介役としてどのように対応したか。
- ② 6月以降の定例教育委員会で、いじめの件数を報告するのみで、いじめ対策について議論されていないのはなぜなのか。

(2) 第三者委員会の設置経緯について伺います。

- ① いじめの実態報告と第三者委員会の設立については、重大案件にもかかわらず、各教育委員に内々に説明されています。教育委員会の議題と

して、この重大案件を正式に審議しなかったのはどうしてなのか。

- ② 条例設置に先行して第三者委員会を設置しなければならなかった理由は。
  - ③ 学校への説明時期及び内容はどうか、また、学校長は、設置についてどのように受け止めているか。
  - ④ 第三者委員の人数と職業はどのようになっているか。
  - ⑤ 第三者委員の選任基準はどのように定めているか。
- (3) これまでの第三者委員会の開催状況及び委員の報酬について伺います。
- ① 調査項目及び報告内容について
  - ② 開催状況及び報告期限について
  - ③ 教育委員会の関与の仕方について
- (4) いじめを受け不登校になった児童生徒は、将来に渡って心身の健全な成長を阻害され、ひきこもりや、精神疾患と向き合っていかなければなりません。

日本一の子どもづくりを掲げる本市として、児童生徒、保護者の心情を真摯に受け止め、今後、第三者委員会の報告及び提言を受けて、どのように再発防止策に取り組んでいくのか市の姿勢を伺います。

- ① 第三者委員会の権限について
  - ② 調査結果の公表及び議会への報告について
  - ③ 再発防止策の具体的な取り組みについて
- (5) いじめ防止条例について

本市の現状を踏まえ、いじめ防止基本方針策定に向けて取り組んでいます。また、いじめ問題専門委員会の設置条例も今定例会に提案されています。それらの基本となる本市の「いじめ防止条例」を設置する必要があると考えますがいかがか。

⑦ 大 滝 豊 1 新潟焼山の監視体制と地域振興について

過去に様々な災害をもたらした新潟焼山は、上信越高原国立公園内にあり糸魚川ジオパーク24ジオサイトの1つとなっております。

この新潟焼山の大自然の景観の素晴らしさや、自然の魅力を地域振興に結び付け、大勢の人から山を愛してもらうための対策が必要であると考えます。

また相反して、噴火した場合に備えた監視体制や、噴火予測・救急・防災等の対策も必要であります。これらについて市の考えを伺います。

- (1) 新潟焼山の自然環境整備と交流人口の拡大について
- ① 焼山の登山道整備と地域の関わりについて考えは。
  - ② 焼山をどう地域振興と観光振興に結びつけるのか。
  - ③ 観光振興に焼山登山者を呼び込む考えは。
  - ④ 環境保全を含め動植物の調査や保護保全についての考えは。

(2) 新潟焼山火山に対する問題・課題について

- ① 焼山の噴火に対する調査、観測体制の現状と考えは。
- ② 焼山調査・監視、観測強化を図るため、道路確保の必要性についての考えは。
- ③ 防災活動と災害時救急活動についての考えは。

2 災害時における要援護者の避難支援と個人情報保護について

災害時においては初期対応が重要であり、情報を共有していなかったり、安否確認や避難支援が適切に行われなかったりして、被害が拡大されることも予想されます。近年の大規模災害による犠牲者のうち、要援護者と言われる高齢者や障がい者等の占める割合が多く、災害時に要援護者を保護する取り組みが必要とされております。

また、11月22日に発生した長野県白馬村を震源とする、長野県神城断層地震において、白馬村神城地区では倒壊した家屋の下敷きとなった人が大勢いました。ところが住民同士の助け合いにより死者はいませんでした。安否確認もスムーズに進んだという報道であります。

そこで災害発生時における要援護者等の避難支援に係る取り組みの実施状況と、災害時における個人情報保護の考え方について伺います。

- (1) 平成17年3月に策定された国の「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」等に基づく取組方針等の策定状況について
- (2) 全体計画、災害時要援護者名簿及び個別計画の策定状況について
- (3) 要援護者名簿の情報共有範囲について

+

⑧ 渡辺重雄 1 人口減少と少子高齢化社会の対策について

日本の人口はこの100年ぐらいの間に約3倍になり、2008年をピークに減少に転じ、このままの勢いで人口が減少していくと、今後100年間に3分の1になるとも言われています。

特に、昨年3月に人口問題研究所が、30年後の糸魚川市の人口は32,265人と推計し、改めて人口問題の厳しさを痛感しています。

さらに、今年5月には「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会が、「消滅可能性都市」というショッキングで、かつ具体的な数字を公表し、あちこちで大騒ぎになっています。

全国では896の自治体、新潟県では18の自治体が公表され、糸魚川市は公表リストの中には無かったものの、数値は公表ギリギリのところでした。

日本創成会議は対策として、「ストップ少子化・地方元気戦略」「国民の希望出生率の実現」「女性人材活躍戦略」などを掲げ、基本姿勢として、国民の間でも議論をおこし、これらの問題意識を共有しながら効果的な対策を進めていく必要があるとしています。

その後、国でも9月に地方創生本部を立ち上げ、少子高齢化の進展に的確

に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するとしています。

糸魚川市は30年先も持続可能なまちづくりを掲げ、定住人口47,000人を目標にして、チーム糸魚川などを通じて事業や活動がスタートしています。

国も日本創成会議も、そして市も掲げている目標や対策は、そのとおりであります。一方では、現実的な対応として、人口減少にふさわしい経済や社会のしくみをどう作っていくか、人口が減少しても持続可能で、幸せに暮らしていくためにはどのような戦略が必要かを考えることも重要になっています。

人口減少と少子高齢化社会の対策について、目標に向かう対策と現実に対処する対策、その戦略戦術、そして、将来の糸魚川市のあるべき姿についても伺います。

- (1) 人口減少による市政への影響について
- (2) 自然動態の現状と出生率の回復策について
- (3) 社会動態の現状とUIターンの促進策について
- (4) 人口減少時代の人づくりと教育のあり方について
- (5) 産業経済への影響と活性化策について
- (6) 空き家の有効活用について
- (7) 健康寿命の延伸と高齢者の労働参加率の向上について
- (8) 市民協働と情報の共有について
- (9) 行政改革と組織機構の見直しについて
- (10) 国県の対策と国県への要望について

#### ⑨ 新保峰孝 1 健康づくりについて

- (1) 健康いといがわ21に基づく健康づくりの取り組みはどのように進められているか。
  - ① 取り組みの体制と役割分担の考え方
  - ② 重点課題と取り組み
  - ③ 市民が主体的に取り組むための課題
  - ④ 健康教室の取り組み方
- (2) 特定健診受診率の推移はどうか。
- (3) 当市の疾病の特徴、一人当たり医療費の推移についてはどうか。
- (4) 医療機関との連携はどのように行われているか。
- (5) 有業率と健康寿命、医療費の関係についてどのように捉えているか。
- (6) 市民ぐるみで健康づくりを進めるためにも、長野県で行っている保健補

導員制度導入を検討したらどうか。

2 国民健康保険税について

- (1) 国保加入者数と年代別推移はどうか。
- (2) 医療費の推移はどうか。
  - ① 一人当たり医療費の推移
  - ② 受診件数、一人当たり費用額の推移
  - ③ 後期支援金、介護納付金の対象者数、一人当たり金額の推移
  - ④ 医療費の中で割合が高い疾患、増えている疾患は何か。
- (3) 国保税額と給付準備基金の推移はどうか。
- (4) 国保税の値上げを実施したいとのことだが、3地区一本化前の水準か。  
実質賃金の低下が続き様々な負担増で市民生活は厳しい。一般会計から繰り入れを考えるべきではないか。
- (5) 国保広域化が言われているが、財政構造の問題等をそのままにしていたのでは根本的解決にはならない。どのように考えているか。

⑩ 五十嵐 健一郎 1 市政運営の主要施策の検証と対策について伺います。

- (1) 平成27年度予算編成方針と実施計画の策定について
- (2) 企画課・海外戦略室の設置など組織機構改革及び民間の活用について
- (3) 各専門分野の人財誘致及び育成について  
地域おこし協力隊の受入れによる地域活性化の取り組みについて
- (4) 地域づくり活動支援事業と地域づくり交付金の創設について
- (5) 国の「地方創生」に対する市としての考え方と新たな取り組みについて
- (6) 市民協働定住促進体制づくりと市職員の意識改革について
- (7) 新エネルギー導入支援事業と雪室の設置・海中貯蔵の利活用について
- (8) 伝統文化芸能の継承及び活用について  
国際会議の開催とスポーツ・文化合宿、体験・修学旅行・大会・マイス等の誘致促進について
- (9) ジオパークプラスアルファの新たな目玉となる広域観光開発とストーリー性の創出について
- (10) 食の情報発信事業と海の魅力アップ推進事業の取り組みについて
- (11) 大学・高校等との連携による研究効果と対策について
- (12) スローライフまちづくり事業の現状と今後について
- (13) シティプロモーション戦略の推進とアプリを使ったイベント告知について
- (14) 高齢者福祉施設の整備と学校化による人財育成策について
- (15) 地域・救急医療体制の充実  
医師等の確保及び高度医療施設設備等の整備について

+

## ⑪ 倉 又 稔 1 補助金について

9月定例会では、補助金について市の基本的な内容をお聞きしました。

補助金とは、地方公共団体が特定の事務、事業の実施者に対し、その事務、事業を奨励し、助長を促すために交付する給付金のことをいいますが、具体的な判断基準は、福祉の向上及び公益性の確保のほかに、市の政策上必要な事務、事業にも交付する給付金であると考えます。

補助金の見直しは、個々の補助金について必要であるか否かを一つひとつ検証する必要がありますが、長年のしがらみなどにより具体的に見直しが行われてこなかったように感じられます。そこで次の点をお伺いします。

- (1) 個々の補助金について具体的な見直しはどのように行われてきたか。
- (2) 補助金に関する第三者による審議会等の設置の考えは。
- (3) 補助金の可否はどこで決しているのか。

## 2 いじめ防止対策の第三者委員会設置について

当市におけるいじめの実態について、9月定例会で笠原議員による「第三者委員会設置について」の一般質問に対し、「いじめの重大事態の調査のため、現在2回の会議を開催し、事実確認の調査を行っているところであります。」との答弁がありました。第三者委員会を設置して調査したことは適切な措置と考えますが、すでに設置されている第三者委員会の設置概要等についてお伺いします。

- (1) 第三者委員会の委員の選任基準
- (2) これまで行われた第三者委員会の開催状況
- (3) 第三者委員会と教育委員会とのかかわり
- (4) 第三者委員会で行われる調査報告について

## ⑫ 古 川 昇 1 介護保険事業計画について

介護保険事業計画は、3年ごとに見直されることが法律で決まっています。現在は第5期事業計画の最終年であり、来年4月から始まる第6期介護事業計画・高齢者福祉計画の策定段階にあると思います。

今回の計画では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、単身高齢者や高齢者夫婦世帯、認知症高齢者の増加が予想される中で、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることが出来るようになるために、市が中心となって介護だけでなく、医療・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステム構築の実現が求められています。しかも地域の自主性や主体性にに基づき、地域の特性に応じて保険者が策定するものとしています。

今年の介護保険制度改正では、要介護軽度者を予防給付から除外する「新たな総合事業」が盛り込まれました。介護負担の効率化・公平化を基本に改正が決定され、高齢者にとって厳しい現実が想定されます。

そこで以下の項目について伺います。

- (1) 第6期介護事業計画策定に向けて、高齢者の状態像を基に地域の課題・ニーズ・必要サービスの把握・分析をどう反映しますか。
  - (2) 地域包括ケアシステム構築の事業計画策定ではその認識・地域の特性・課題等の共有は担当課と関係する庁内連携をどう進められたのか。
  - (3) 「新たな総合事業」の実現には保険者としてどのような事務が増加し、事務体制の変更も必要となるのか。
  - (4) 地域ケア会議の重要性が提案されています。多職種の連携で実施とのことですが、現状と見通しについて
  - (5) 地域課題（買い物・移動・活性化）等の現状把握と生活支援対策、関係者との連携について
  - (6) 認知症サポーターの養成と体系化、見守りネットワークの現状、認知症カフェの具体的方針について
- 2 アルコール対策基本法について

年末年始に向かって飲酒の機会が多くなる時期になりました。多量飲酒や未成年の飲酒といった「不適切な飲酒」が引き起こす健康問題、社会問題解決に向けて国や自治体、医療関係者、国民等の責務を明記した「アルコール健康障害対策基本法」が昨年12月に成立、今年6月に施行されました。

飲酒の弊害を防ぎ、患者支援の充実や家族を支援し、相談体制を充実させ社会復帰を推進することをうたっています。

そこで以下の項目について伺います。

- (1) 飲酒に関する健康障害・飲酒運転・家庭内暴力・自殺など現状把握はされていますか。
- (2) 健康障害で顕著なものはアルコール依存症だと思いますがその実態把握と家族等からの相談や支援対策等の現状について
- (3) 不適切な飲酒を防止する啓発活動はどのように進めていますか。

⑬ 吉岡 静夫 1 権現荘・温泉センター

4億円近い市費を投じて権現荘・温泉センター両施設をごっちゃにしてのリニューアル計画が進められております。

このことについては、平成22年2月の市の温泉センター閉鎖方針表明・同年4月の市民側からの「温泉センター存続の署名要望書」提出・平成22年4月から同23年8月へかけての市による温泉センター無償譲渡呼びかけへの市民側からの申し込み・同断念という経過があり、一方では平成24年9月定例会市議会への「柵口温泉センターの存続を求める請願」提出があり、同25年3月定例会市議会での継続審査（事実上審議未了）という経過をたどっていきました。

そこで、次のことをお伺いします。

- (1) 「温泉センター存続の署名要望書」について、これに事後どのように対応されてきましたか。
- (2) 「温泉センター無償譲渡騒ぎ」のてんまつについては、その後どのような事後対応がなされましたか。
- (3) 「柵口温泉センター存続を求める請願」の動きに対して市としてはどのように受けとめ、どう対応してこられましたか。

請願の主旨は以下のとおりです。

一昨年（注・平成22年）突然「温泉センター」を廃止するという報道があり、その後に住民説明会がありました。

新聞報道の前に住民説明会があつて、お互いに納得の上で公表するのが自然の流れであり、まさに市民の意思・市民の感情を無視したり、考慮に入れていない行政の顛れであり、本当の住民自治と言えるものではありません。

市の方針では、「権現荘」の中に「温泉センター」を移設し、指定管理者制度により経営する方針で進んでおります。

しかし、もともと両施設は、建設の目的や性格も全く違います。多くの利用者、地域住民、広く市民の間から「温泉センター」を従来通りの形で存続して欲しいという強い声があつており、この間、975名の反対署名活動や、188名のアンケート調査も行われました。

「権現荘」は、対外的な誘客に重きを置いた施設、「温泉センター」は地域住民、市民の暮らし、健康維持を図るための福祉施設。これら両施設を混在させ、かつ指定管理者制度による対応には無理があり、もし指定管理者制度に難点が生じた場合、両施設が共倒れになる事態も想定されます。

さらに、リスク・損害は、単に財政的な面にとどまらず、住民・市民の健康維持の拠点、地域活性化の拠点としての機能を一挙に失ってしまう事にもつながります。

- (4) 平成26年8月20日の「リニューアル及び温泉センター機能統合について」説明会。きわめて一方的・片面的との批判があります。

どう受け止め、どう対応しようとされておりますか。

## 2 桂・工場用地

「企業誘致・雇用拡大・地域活性」のかけ声に結果的にふり回された本件。議会・行政ともに自省し直さなければ、と考えております。

そこで、次のことについて改めてお伺いします。

- (1) 当該案件中央部の土地への抵当権の問題。平成24年2月29日設定・同年11月2日抹消。一方、この期間中（つまり、抵当権設定中）に市と業者間で「工場立地に関する基本協定書」が平成24年4月23日に、「企業団地造成工事及び工場建築工事に係る重要事項確認書」が同年8月31日、それぞれ締結されています。さらに、本件土地隣接の他の3件に

ついでに売買が平成24年8月13日から24日にかけて行われ、一方では対象用地全体に対する造成工事も進められております。

対象土地が抵当権設定中というなかでのこれら一連の動きは、行政執行上明らかに問題があるのではありませんか。考え方と対応を伺います。

(2) 「購入済み土地単価㎡当り21,200円はあまりに高すぎる」との批判の声を聞きます。「公的第三者・専門家などによる地価算定・設定」をマニュアル化・システム化すべきと訴えています。その後どう動いていますか。

(3) 当案件に限らず、周辺さらには市全体を俯瞰しての企業誘致・用地対応、さらには農地・農振法対応についてのマニュアル化・システム化をと訴えています。その後どう動いていますか。

### 3 B&Gプール改修工事

当初予算3,180万円、契約金額3,099万6,000円。それが、工事にかかってみたら実は4,800万円を超える。多くの市民の批判がありました。

しかし一方、プール使用ができなくては困るという多くの市民の願いもあります。

やむなく補正予算をとったわけですが、だからといって「これでしょうがない」だけですませてはなりません。

そこでお伺いします。

(1) 予算見積りの際の価格算定のやり方に問題はないのか。私はメスを入れるところ、改善すべきところが多々あると考えます。具体的な改善策を立て直すべきです。いかがですか。

### 4 旧姫川病院

欠かさず取りあげさせてもらっております。成り立ち・経過・市の関わりの歴史・市民の関わりの深さ・市民でもある地権者が抱える悩み・さらには幹線道路上の位置・印象などなど「市立病院じゃないから」だけですまされる問題ではありません。

そこで、お伺いします。

(1) 当施設は幹線である国道148号に面しています。新幹線開通をはじめ外へあるいは外からの目や動きも考えなければなりません。公として動くべきと考えますが、いかがですか。

(2) 全体対応・施設対応はもちろんですが、用地、特に地権者対応に公である市は一步踏み込むべきと改めて訴えます。いかがですか。

(3) いま、入口に「立入禁止」の立札があります。どのような経緯で立てられたのですか。

(4) 当該施設の法的性格は、いわゆる「無主物」。

見解をお伺いします。

## 5 ジオパーク

ことあるごとに「ジオパーク」「ジオパーク」のかけ声かけ。私は、地理・地質学的な見地・観点からそれぞれがそれなりに深く浅く関わっていくという対応が少なくともベターと考えております。

そこで、次のことをお伺いします。

- (1) ジオパークに関わる市費支出はいかばかりか。25年度決算・26年度予算をベースに明らかにお願いします。
- (2) ジオパーク。いま現在世界、日本それぞれ何か所になっておりますか。
- (3) 日本におけるジオパーク関連の事務所の所在や運営はどのようになっているのですか。
- (4) ジオパークの再審査とはどういうことですか。システム・仕組み・きまりはどうなっているのですか。

## 6 市民と市の情報

「数だ、力だ、勢いだ」と「元気」を競い合う。しかし、人は一人ひとりそうはいきません。何も加齢や病気だけに限りません。弱さも出てくる、不都合も出てくる。むしろそれで当たり前、行政執行とて同じです。

今回、私は5項目をとりあげさせていただきました。行政執行過程での、時にはそれが「弱さ」や「不都合」であっても、それらを肝心の主権者である市民一人ひとりに対して、その内容をでき得る限り明らかにすること。それが何よりの責務だと考えます。

そこで伺います。

- (1) 特に項目5を除いて項目1から4までについては、市民への情報開示がそれなりに行われていると思いませんか。お考えをお聞きます。